

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校維持運営					所管	教育委員会 庶務課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	43	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[事業開始] 昭和22年度		[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		学校教育法					
	事業対象	直接の対象 : 区立中学校 最終的な対象 : 区立中学校在学学生生徒・教員								
	事業目的	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図る								
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育に必要な教材・教具等の整備を行う。 ・部活動の外部指導員の報償費を支払う。 ・学校運営に必要な経費を支払う。 								
	委託の有無	一部委託	委託内容		衛生処理					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	学級数	学級	68	68	69	66	-	-	
		生徒数	人	2,264	2,296	2,268	2,239	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)			H28年度		H29年度		H30年度		
				71,839		68,204		69,149		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			87,857		69,152		76,031	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			65,451		61,795		62,752	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,389		6,410		6,398			
総経費			159,697		137,357		145,181			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,417		789		617		
	一般財源(区負担額)			158,280		136,568		144,564		
課題及び今後の進め方	学校における働き方改革の一環として、教員の負担軽減のために部活動における外部指導員の充実等について検討する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図ることは区の責務である。また、教員の働き方改革の一環として、部活動における外部指導員の必要性は高い。							
	効率性	3	各学校の状況で必要な物は学校で予算を執行し、スケールメリット等があるものは教育委員会が予算を執行しており、迅速、効率的な予算執行ができています。							
	手段の適切性	3	各学校が状況に応じた予算を執行することにより、指導内容に合わせた教育環境の維持向上が図られている。また、部活動の外部指導員を活用することにより、教員の負担軽減を図った。							
目的達成度	3	限られた予算内において、必要な教材・教具を整備することにより、義務教育の機会均等と水準の維持向上が図られている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
新学習指導要領や、教員の働き方改革の推進など、変化する学校の環境に対応しながら、義務教育の維持と、円滑な学校運営、教育指導の充実のために継続する必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		